



世界銀行と日本



世界銀行とは

成り立ち

第二次世界大戦末期の1944年、米国ニューハンプシャー州ブレトンウッズに連合国代表が集まり、戦後の世界経済の安定と復興について協議が行われました。この時、国際復興開発銀行 (IBRD) と国際通貨基金 (IMF) を創設する協定が起草され、これらの協定は1945年に発効し、世界銀行とIMFが設立されました。



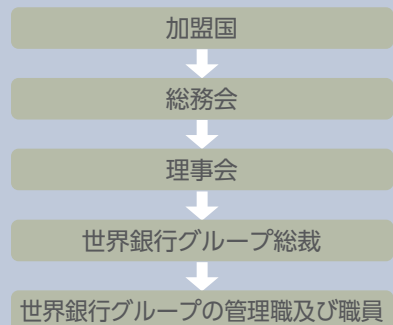
1944年7月ブレトンウッズ会議

役割

世界銀行は、住みやすい地球の上での貧困削減と繁栄の共有の促進をミッションとする国際開発金融機関 (MDB: Multilateral Development Bank) の一つで、各国のニーズに応じ、経済・社会の様々な分野での支援 (資金協力・知見の共有) に取り組んでいるほか、国際公共財 (気候変動・パンデミック・政情不安な脆弱国等) への取り組みの重点化を進めています。なお、世界銀行のスタッフの半数以上は、140を超える国に設けられた現地事務所に駐在しています。

運営と政策決定

加盟国と世界銀行グループの関係



世界銀行の全権限は、各**加盟国**から1人ずつ選ばれた総務 (財務大臣・開発大臣等) によって構成される**総務会**に属します。総務会は年に一度開かれます (年次総会)。

理事会は、総務会から委任された権限に従って世界銀行業務全般の運営に関して責任を負い、任務を遂行します。現在、25名の理事が本部 (米国ワシントンDC) に常勤しており、五大出資国 (日本は米国に次ぎ第2位) からそれぞれ1名任命され、残りの理事はその他の加盟国により2年ごとに選任されます。世界銀行の投票権は、一国一票ではなく、加盟国の出資に応じて配分されます。

世界銀行グループ総裁は理事会によって選出され、任期は5年です。



アジェイ・バンガ
(Ajay Banga)
第14代世界銀行グループ総裁
2023年6月～現在



デイビッド・マルパス
(David Malpass)
第13代世界銀行グループ総裁
2019年4月～2023年6月



ジム・ヨン・キム
(Jim Yong Kim)
第12代世界銀行グループ総裁
2012年7月～2019年2月



ジェームズ・D・ウォルフエンソン
(James D. Wolfensohn)
第9代世界銀行グループ総裁
1995年6月～2005年5月



ロバート・S・マクナマラ
(Robert S. McNamara)
第5代世界銀行グループ総裁
1968年4月～1981年6月



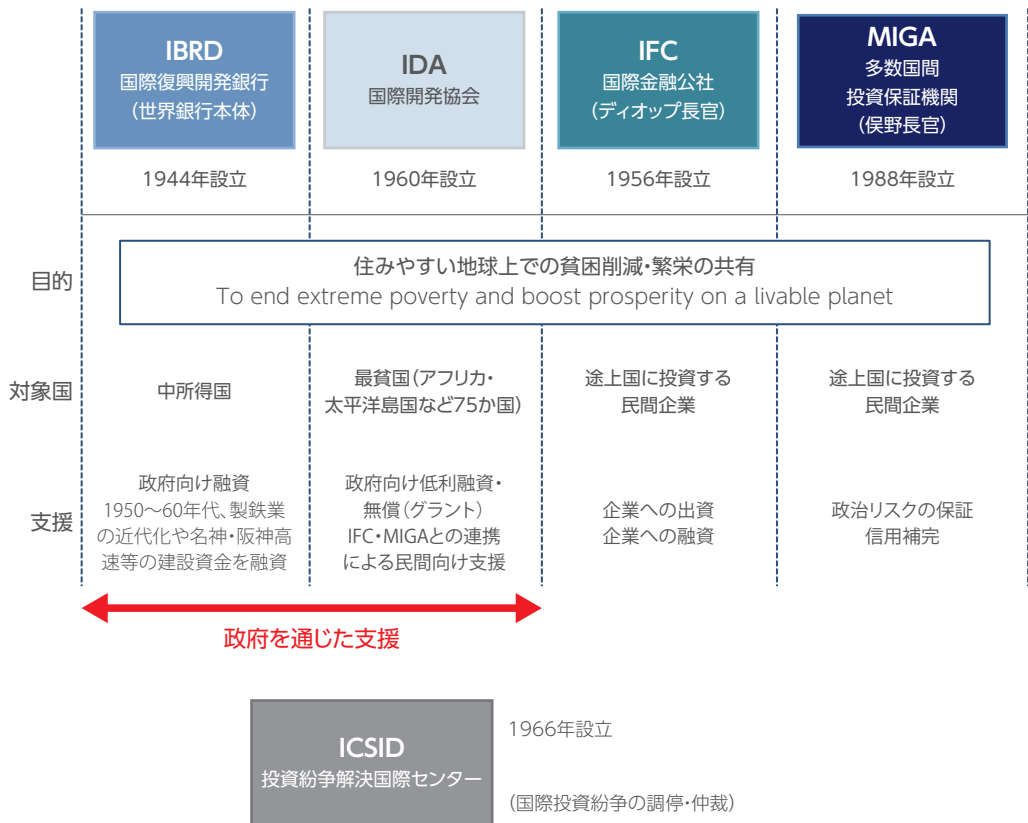
ユージン・ブラック
(Eugene Robert Black)
第3代世界銀行グループ総裁
1949年7月～1962年12月



ユージン・マイヤー
(Eugene Meyer)
初代世界銀行グループ総裁
1946年6月～12月

世界銀行グループ

世界銀行グループは、中所得国に貸出を行う**国際復興開発銀行 (IBRD)**、最貧国に超長期・低利の融資や
 グラント(無償)・保証を行う**国際開発協会 (IDA)**、民間セクターへの投融資を行う**国際金融公社 (IFC)**、
 民間投資に対する非商業的リスクへの保証を提供する**多数国間投資保証機関 (MIGA)**、国際投資紛争
 の調停手続きを支援する**投資紛争解決国際センター (ICSID)**の5つの機関から構成されています。



世界銀行本部(ワシントンDC)



世界銀行グループ・IMF合同開発委員会

世界銀行の取組み

世界銀行は、設立以来80年以上にわたり、世界中の国々の多様なセクターを支援するなど、効果的な開発の実現に取り組んでいます。

セクター横断的アプローチ：

特定のセクターの問題に見えても、その解決のためには様々なセクターの連携が必要であるとの観点から、セクター横断的アプローチを採用しています。例えば、健康な赤ちゃんが誕生し、元気に育つためには、保健システムに関わる多くのセクターが関連しています。各分野の専門家が働く世界銀行は、その全てに関わりを持つことができます。

地域・国の枠を越えたネットワーク：

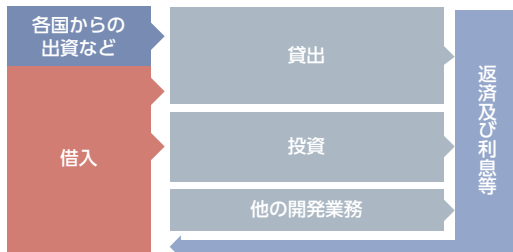
世界銀行グループでは170カ国以上の国籍で構成される職員が、世界銀行グループの目標達成に向けて、約140カ国で業務に当たっています。世界銀行は、各国のプロジェクトで得られた知見を地域・国の枠を越えて共有しています。

原資と金融モデル

IBRDは加盟国からの出資を元に、国際資本市場での債券発行を通じて得た資金を途上国政府に融資し、開発プロジェクトやプログラムの実施を支援します。

IDAは3年に1度の増資交渉を通じ、出資国が追加的な拠出を行います。従来、IDAでは市場からの資金調達を行っていませんでしたが、2018年、ハイブリッド型金融モデルを採用し、各国からの拠出金と債券市場で調達した資金の双方を組み合わせるようになりました。これにより、資金効率を高め、低所得国の開発を進める上で必要なIDA資金を拡大することができるようになりました。

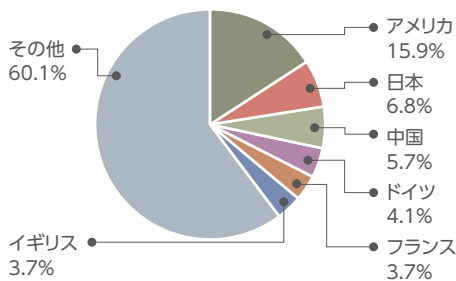
IBRDのビジネスモデル



IDAのビジネスモデル

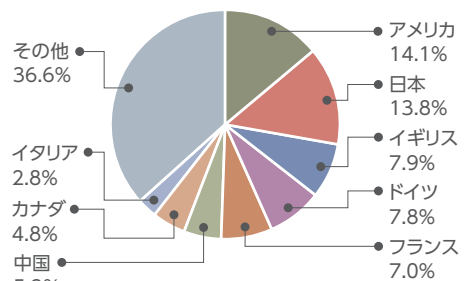


IBRD(世銀本体)：各国シェア



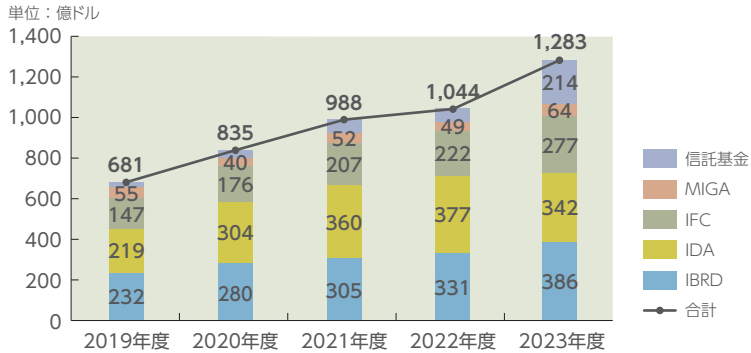
2018年の増資完了後

IDA20：各国シェア(2021年12月合意)



ドナー貢献の目標額に対する割合

世界銀行グループの新規支援承認額



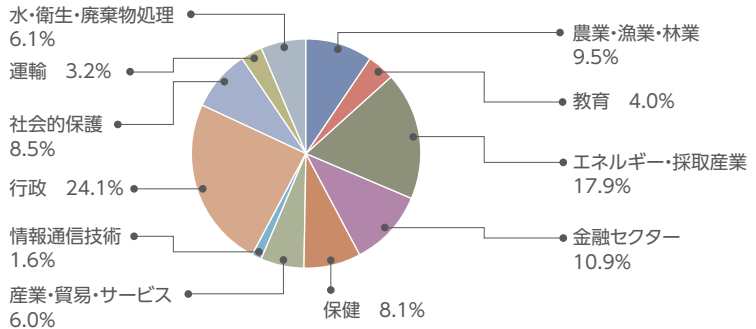
世界銀行 (IBRD・IDA) の支援先と分野

IBRD 新規支援承認総額386億ドルに占める割合(2023年度)

上位10カ国

単位:億ドル

インド	43.2
トルコ	38.8
インドネシア	32.5
ウクライナ	31.3
フィリピン	23.4
モロッコ	18.5
アルゼンチン	18.0
コロンビア	17.5
ルーマニア	13.3
アンゴラ	12.5

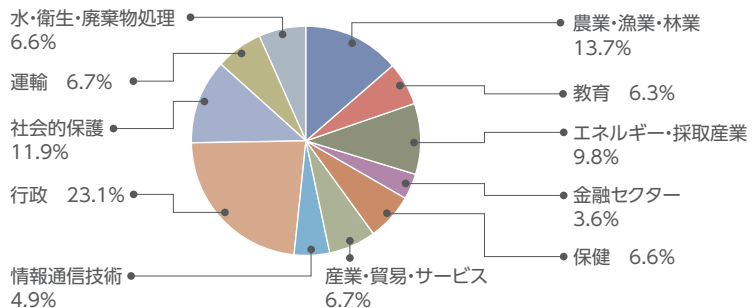


IDA 新規支援承認総額342億ドルに占める割合(2023年度)

上位10カ国

単位:億ドル

パキスタン	23.1
バングラデシュ	23.0
タンザニア	21.4
ケニア	20.1
コンゴ民主共和国	19.4
コートジボアール	18.5
エチオピア	17.0
モザンビーク	16.3
ナイジェリア	15.5
セネガル	12.2



世界銀行と日本 ~パートナーシップの歴史~

1950~60年代 主要借入国としての日本

サンフランシスコ講和条約調印

1951
1952

国際復興開発銀行 (IBRD) に加盟
(第9位の出資国、出資比率2.77%)



1952年8月13日IBRD加盟調印式



1960年12月27日IDA加盟調印式

1953

主要借入国となる
(計31件、総額8億6,300万米ドル)

1960

国際開発協会 (IDA) にドナー国として加盟
(拠出比率4.16%)



1964年東京駅で行われた
東海道新幹線の開通式

東京オリンピック

1964

東京にて世界銀行・IMF年次総会開催
(世界銀行加盟国は102カ国)



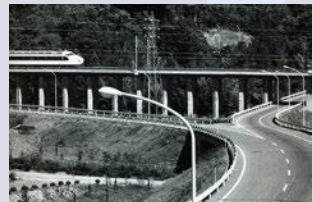
1964年東京総会

1966

最後の借入に調印

1967

借入国から卒業



世銀借入で建設された東海道新幹線
が東名高速道路を横切る様子

1970~80年代 債権国として発言力を増す日本

1970

世界銀行東京事務所開設

ニクソンショック

1971

日本市場初の世銀債発行



世銀債(見本)

オイルショック

1973

1984

第2位の出資国となる

1987

日本/世界銀行共同大学院奨学金制度設立



1987年世界銀行本部で行われた
日本/世界銀行共同大学院奨学金
制度設立に関する会議

1990年代～現在 更なるパートナーとしての日本

日本のバブル経済の崩壊

1990

世界銀行からの借入金を完済
日本開発政策・人材育成基金 (PHRD) を設立

アジア通貨危機

1997



2000年 JSDF 設立: 貧困層の女性や子どもに的を絞ったプロジェクトが中心

2000

日本社会開発基金 (JSDF) を設立



フィリピン向け PHRD グラント署名式

2004

東京開発ラーニングセンター (TDLC) 設立

2012

東京で2回目の世界銀行・IMF年次総会開催
(世界銀行加盟国は188カ国)



2012年東京総会開発委員会
記者会見

2014

日本-世界銀行防災共同プログラム開始
世界銀行東京防災ハブ設立

2017

UHCフォーラム in Tokyo 参加



G20大阪サミットロゴ

2019

G20大阪サミット参加



2019年G20大阪サミット

2022

東京でIDA20開始記念行事開催



2022年IDA20開始記念行事

2023

G7広島サミット参加



日本への世界銀行の貸出一覧

融資契約調印年 受益企業・対象事業



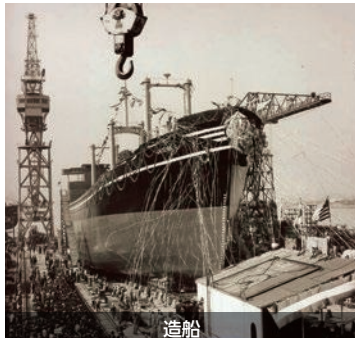
火力発電



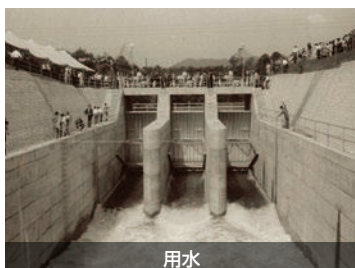
鉄鋼



自動車



造船



用水



水力発電



道路

- 1953 関西電力 多奈川火力二基*
- 九州電力 刈田火力一基*
- 中部電力 四日市火力一基*
- 1955 八幡製鉄 厚板圧延設備*
- 日本鋼管 継ぎ目なし中継管製造整備*
- トヨタ自動車 挙母工場トラック・バス用工作機械*
- 石川島重工 東京工場 船舶用タービン製造設備*
- 1956 三菱造船 長崎造船所 ディーゼルエンジン製造設備*
- 川崎製鉄 千葉工場ホット及びコールドストリップミル*
- 農地開発機械公団 上北根川地区開墾事業、
篠津泥炭地区開墾事業
乳牛輸入分など
- 1957 愛知用水公団 愛知用水事業分
- 川崎製鉄 (2次) 千葉工場高炉、コークス炉*
- 関西電力 (2次) 黒部第四水力発電*
- 北陸電力 有峰水力発電*
- 1958 住友金属 和歌山工場高炉、製鋼分塊設備*
- 神戸製鋼 難浜工場高炉、脇浜工場製鋼*
- 中部電力 (2次) 畑薙第一、第二水力発電*
- 日本鋼管 (2次) 水江工場転炉*
- 電源開発 御母衣水力発電*
- 1959 富士製鉄 広畑工場高炉一基、転炉分塊*
- 八幡製鉄 (2次) 戸畑工場高炉二基*
- 日本道路公団 尼崎―栗東間高速道路
- 1960 川崎製鉄 (3次) 千葉工場厚板工場新設*
- 住友金属 (2次) 和歌山工場 コンバインドミル*
- 九州電力 (2次) 新小倉火力*
- 1961 日本国有鉄道 東海道新幹線
- 日本道路公団 (2次) 一宮―栗東、尼崎―西宮間高速道路
- 1963 日本道路公団 (3次) 東京―静岡間高速道路
- 1964 日本道路公団 (4次) 豊川―小牧間高速道路
- 首都高速道路公団 羽田―横浜間高速道路
- 電源開発 九頭竜川水至長野及び湯上発電所建設
- 1965 日本道路公団 (5次) 静岡―豊川間高速道路
- 阪神高速道路公団 神戸市高速道路1号
- 1966 日本道路公団 (6次) 東京―静岡間高速道路

* 日本開発銀行経由

(詳細: worldbank.or.jp/31project)



世界銀行東京事務所

世界銀行東京事務所は、1970年に開設され、世銀債発行による資金調達を中心とする当初の業務内容は、その後、日本とのパートナーシップ強化全般へと拡大しました。現在では、都市開発に焦点を当てるTDLC（東京開発ラーニングセンター）や東京防災ハブも併設し、日本からの情報発信にも取り組んでいます。

広報・対外関係



- ⊗ 開発課題や世界銀行の活動に関する情報提供
- ⊗ 日本国内で開催される開発関係の会議・セミナーへの参加
- ⊗ 政府、開発関係機関との政策対話の推進
- ⊗ 報道機関、記者への情報・データ提供
- ⊗ 世界銀行国会議員連盟（会長：松本総務大臣）との連携
- ⊗ NGO、市民社会、オピニオンリーダーとの意見交換
- ⊗ 企業、企業団体との連携・対話
- ⊗ 世界銀行とのビジネス機会の情報提供と個別相談の実施
- ⊗ 大学、研究機関との連携、学生等との対話



世界銀行スタッフの講師としての派遣

世界銀行東京事務所では、教育機関（大学院・大学・高校など）、市民団体、地方公共団体や公的機関などに、世界銀行スタッフ（防災ハブや東京開発ラーニングセンターを含む東京事務所所属スタッフ等）を講師として派遣しています。

メール(ptokyo@worldbankgroup.org)にてご相談ください。

※公共性・公益性のある団体・機関が主催する講演などを対象とします。なお、業務の都合等により、お受けできない場合があります。

日本人採用支援

世界銀行東京事務所は日本政府の支援を得て、日本人向けのジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）、ミッドキャリアを毎年募集しています。

⊗ ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）・プログラム

日本人向け採用は2009年より開始。関連分野で修士号、2年以上の実務経験のある日本国籍を持つ人が対象。

⊗ ミッドキャリア

中堅の専門職員を対象とした採用プログラム。日本人向け採用は2011年より開始。関連分野で修士以上の学位を有し、5～8年以上の実務経験のある日本国籍を持つ人が対象。

また、**世界銀行グループ・ヤング・プロフェッショナル・プログラム（YPP）、インターンシップ**をはじめとするその他の採用プログラムや、**奨学金制度**に関する広報・支援も行っています。

※採用関連情報は、こちらのQRコードからご覧ください。



総裁と石井菜穂子教授の公開対談（於：東京大学）



国際保健に関する長崎大学とのシンポジウム

東京開発ラーニングセンター

東京開発ラーニングセンター(TDLC)は、日本政府と世界銀行のパートナーシップの下、2004年に設立されました。世界銀行の都市・防災・強靱性・土地グローバルプラクティス(GPURL)の下、都市開発分野で先駆的な取り組みを行う日本の7都市とパートナーシップを締結し、途上国政府・地方自治体職員を日本に招聘して行う研修の実施や、ベストプラクティスの取りまとめなどに取り組んでおり、途上国における質の高いインフラ投資(QII)等の実践を側面支援しています。

**Tokyo
Development
Learning
Center**

北九州市



北九州市は、経済成長と環境問題への取り組みに成功し、国際的に高い評価を得ています。TDLCは、北九州市と連携し、廃棄物管理に関する対話型研修や海洋プラスチックごみに関する国際シンポジウム、ならびに都市の低炭素化に関するオンラインイベントなどを開催しました。また、技術協力の一環として、北九州市職員とともにパナマで廃棄物管理に関するワークショップを実施しました。

京都市



1,200年以上にわたる歴史の流れの中で日本文化の源とみなされてきた京都市は、文化遺産すなわち「京都らしさ」を守り継承しつつも、観光都市として成長してきました。近年では創造産業を発展させるため、スタートアップなどの新興産業を支援しています。TDLCは、京都市と連携し、文化遺産保全や創造都市に関する対話型研修を実施するとともに、創造都市に関するケーススタディ・レポートを発行しています。

神戸市



神戸市は、災害復興の過程で経済の活性化と新たな成長産業の創出を目的として、先端医療技術の研究開発拠点を整備し、医療関連産業の集積を図る「神戸医療産業都市」をスタートしました。TDLCは、これまでに神戸市と連携し、地震や都市型水害などの防災に関する対話型研修や健康都市に関する対話型研修を開催してきました。また「競争力のある都市」に関するケーススタディ・レポートを発行しています。

富山市



富山市は、コンパクトシティ政策のもと公共交通を軸とした高齢化社会に対応したまちづくりに取り組む他、独自の防災対策を立案し、特に洪水対策における様々なハード面・ソフト面での取り組みを実践しています。TDLCは、これまでに富山市と連携し、高齢化社会に対応したまちづくりに関する対話型研修を実施するとともに、コンパクトシティや質の高いインフラ投資(QII)に関するケーススタディ・レポートを発行しています。

広島市



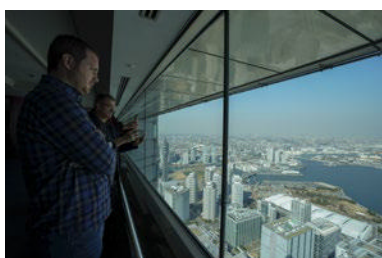
広島市は、人類史上最初の原子爆弾によって壊滅的な打撃を受け、多くの人命と街を失いました。こうした耐え難い悲しみや苦しみを背負いながらも、平和記念都市として再建することを目的とした広島平和記念都市建設法を制定し、市民の英知と努力により目覚ましい復興を遂げました。今日、広島市は中国・四国地方の経済、文化、行政の中心地である中核都市として発展を続けています。2023年に都市連携プログラム(CPP)に加わり、TDLCとともに、戦後の平和を基盤とした復興まちづくりをテーマにした国際シンポジウムやワークショップを開催してきました。

福岡市



福岡市は、公共交通指向型開発に関連する政策や事業を展開するとともに、誰もが健康で暮らしやすい都市を実現するためアクションプラン「福岡100」や市内での起業をワンストップでサポートする「スタートアップカフェ」などの施策も講じています。TDLCは、福岡市と連携し、公共交通指向型開発と都市空間形成に関する対話型研修を開催し、質の高いインフラ投資(QII)に関連した水管理のケーススタディ・レポートを発行しています。

横浜市



横浜市は総合都市計画の「六大事業」に象徴される施策のもと、一貫性のある計画の長期的な実施、市民や企業の参加を促すための仕組みやインセンティブを導入した開発プロジェクトを実施してきました。TDLCは、横浜市とともに「競争力のある都市」に関するケーススタディ・レポートを発行し、都市再生や公有地管理等の対話型研修、都市デザインスケッチブックを用いた中南米でのワークショップ、またアジア・スマートシティ会議を開催してきました。

増大する自然災害に直面する途上国と東京防災ハブ

増大する自然災害と防災の重要性：東京防災ハブの設立



過去50年で、台風や地震などの自然災害に伴う被害額はGDP比で2倍以上の規模に拡大しています。災害による死者数は減少していますが、死者の8割以上は低中所得国の人々で、貧困層や脆弱層が大半を占めます。また、災害で崩壊したインフラ改修には年間4千億ドルが必要とされていますが、開発途上国政府のインフラ補修予算は年間180億ドルに留まっています。

こうした中、2011年の東日本大震災もあって、開発を進める上での防災の重要性に対する国際的な認知度が高まり、「東京防災ハブ」が設置されるに至りました。防災ハブでは、日本の知見やベストプラクティスの発信を進めています。

UR2024 の開催（2024年6月16日～21日）



阪神淡路大震災から30年が近づく中、世界銀行は、兵庫県姫路市でUnderstanding Risk Global Forum(リスクを理解する：防災グローバルフォーラム/UR2024)を開催します。本会合では、日本国内はもとより、途上国を中心に世界各国から、防災に携わる政府・地方自治体、企業・専門家、CSO(市民社会)など関係者が集まり、これまでの経験を踏まえつつ、政策面や現場での対応などについて議論します。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

東京防災ハブの活動内容

世界銀行が支援するプロジェクトへの技術支援・途上国の能力構築



東京防災ハブは、世界銀行の支援を受けるあらゆるプロジェクトに防災の観点が入り込めるよう取り組んできました。また、個別のプロジェクトを通じた防災対応に加え、国家全体としての防災体制強化を図るため、災害対応を視野に入れた財政運営枠組みの構築、国家防災計画の策定など、政策面での協力も進めています。

気候変動への強靱性の強化



世界銀行の支援では、気候変動対策と経済開発を一体的なものとして対応しています。気候変動の影響から自然災害が頻発化する中、2030年には、1億3,000万人が貧困に陥る可能性があります。こうした点を踏まえ、防災ハブでは、インフラの強靱化、災害時の緊急対応、災害時の資金確保といった強靱化に取り組んでいます。

防災で培った知見の他分野での活用



東京防災ハブは、同じ世界銀行の保健チームと連携して、防災分野で培った知見をもとに、複合的な危機管理を考慮した保健・医療制度の強靱化に取り組んでいます。日本や世界の先進的な事例に習い、保健、防災、都市インフラの分野横断的な連携を強化した、包括的な危機管理の仕組みづくりを目指すものです。

トンガ：噴火・津波による被害への迅速な対応

2022年1月、大洋州の島国・トンガ王国の海底火山が噴火し、甚大な被害を引き起こしました。災害発生から5日後、世界銀行はトンガ向けに800万ドルを供与しました。このような迅速な支援が可能になったのは、「災害リスク繰延引出オプション (Cat-DDO)」という、一定規模以上の災害発生が確認された場合、速やかに所定の金額が支払われる仕組みがあったからです。また、世界銀行の調査により、災害後1ヵ月もたたずに、復旧・復興計画を策定するために不可欠な被災額を評定することができました。これは、世界銀行内に設置された「防災グローバル・ファシリティ (GFDRR)」が開発した革新的なグローバル災害被害迅速判定 (GRADE手法) によって、現地に調査団を派遣せずとも被害の評定が可能となったことによるものです。



グローバル・インフラストラクチャー・ファシリティ(GIF)

持続可能で質の高いインフラの整備を図るためには、民間資金の活用が必要不可欠です。民間投資における投資機会の欠如、投資案件の不足という新興国・途上国インフラにおける課題に対処するためGIFは2014年にG20のイニシアチブとして世界銀行内に設立されました。



GIFは政府や国際開発金融機関(MDBs)に対し、インフラ案件組成の上流から下流に至るまで、民間投融資を呼び込むためのセクター選定、案件設計、ストラクチャリングを支援する包括的なアドバイザリーサービスを提供しています。

日本をはじめ7カ国の支援の下、経済インフラ(エネルギー、交通、水、都市ごみ、ICT等)及び社会インフラ(ヘルスケアや教育等)セクターを幅広く対象とした案件組成を実施し、2022年現在通算で130案件以上の案件を支援しています。

MDBsとの連携

GIFは案件組成資金を供給するだけでなく、民間セクターでの実務経験を有するインフラ金融の専門家による実践的なサポートを各MDBsに提供できる体制を敷いています。

インフラ整備には、公的資金、民間資金、双方を組み合わせつつ、QII原則(質の高いインフラ投資に関するG20原則)を踏まえる必要があります。GIFは、全ての主要MDBsと連携しPPP/民間インフラの組成を適切に行い、QII原則を考慮した持続可能なインフラをマーケットに展開することで、インフラ市場に民間資金を効果的に動員する役割を担っています。



民間企業とのパートナーシップ

GIFの特徴の一つがアドバイザリーカウンシル(諮問委員会)で、民間企業のアドバイザリーパートナー、MDBsのテクニカルパートナー、新興国・途上国の代表、資金提供パートナーによって構成されています。個別案件のアドバイザリーに加え、年に2回カウンシルを開催し、主要なインフラ投資家、インフラファンド、銀行を含む100人以上が集まり、GIFが支援するプログラムやプロジェクト、およびインフラ金融に関連する幅広い問題について議論する機会を提供しています。



質の高いインフラ投資(QII)パートナーシップ

インフラは、開発を進めるに当たり、中心的な役割を担っています。持続可能な開発目標(SDGs)や、気候変動、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、コロナ危機後の経済再建、いずれについても、インフラは重要な役割を担っています。こうした中、強靱性を備え、経済成長を支えながら、官民両方のリソースを活用し、必要不可欠なサービスを人々に届ける**質の高いインフラ投資(QII)**の重要性は、これまで以上に高まっています。



QUALITY
INFRASTRUCTURE
INVESTMENT
PARTNERSHIP

2016年、世界銀行と日本政府は、インフラの質に対する意識向上及びより一層の重視を目指し、「質の高いインフラ投資パートナーシップ(QIIパートナーシップ)」を立ち上げました。このパートナーシップの下、新興国や途上国におけるインフラ整備にQII原則の適用を促進するためのグラント支援が提供されます(QIIパートナーシップの詳細: worldbank.org/QII)。

QIIパートナーシップが支援する活動と実績

- 案件組成・実施段階の世界銀行インフラ・プロジェクトへのQII原則の組み入れ・適用
- QII原則の促進を図る短期的支援の実施
- QIIに関するグローバルな知識の促進に資する調査・分析・取組みの支援

主な対象分野：

デジタル開発、エネルギー、ガバナンス、輸送・交通、都市・防災・強靱性・土地、水

6地域60カ国

を対象に

総額4,500万ドル

を超える155件以上のグラントを承認済み



総額350億ドル

の世界銀行インフラ・プロジェクトを支援



QIIパートナーシップのグラント資金1ドルで、世界銀行による投資約800ドルを動員

国別事例



イエメン：特定の市を対象に、より強靱な都市インフラの計画立案・構築に向けて、新技術を活用した気候評価を支援しています。この取組みでは、防災や都市の強靱性強化、質の高いインフラ設計において日本の知識や経験が活用されています。



モザンビーク：東京大学との協力の下、公共交通機関への投資の計画・モニタリング強化のためのデジタルツール開発において政府を支援しました。この取組みは、女性や障害者、高齢者などの脆弱層も公共交通機関を平等に利用できることを重点対象としています。



グローバルな分析活動：インフラ・プロジェクトの調達におけるライフサイクルコスト・アプローチの活用を支援する観点から、パートナー国や調達専門家に対するキャパシティビルディングを行っています。これにより、インフラ投資の経済的効率性の向上と、インフラ資産の持続可能性の強化を図っています。



 worldbank.org/japan/jp

 [@worldbanktokyo](https://twitter.com/worldbanktokyo)

 [WorldBankTokyo](https://www.facebook.com/WorldBankTokyo)

 [worldbanktokyo](https://www.instagram.com/worldbanktokyo)

世界銀行東京事務所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-2

富国生命ビル 14 階

電話：03-3597-6650

Fax：03-3597-6695

E-mail: ptokyo@worldbank.org